



2026年3月13日

各位

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所
(コード番号: 4369 東証プライム)
本社所在地 山梨県上野原市上野原 8154 番地 217
代表者 代表取締役社長執行役員 太附 聖
問合せ先 取締役執行役員 鈴木 欣秀
電話番号 0554-63-6600(代表)
U R L <https://www.trichemical.com>

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、2027年1月期を初年度とする中期経営計画(2026年2月~2029年1月)を策定いたしましたので、その概要に関し、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 中期経営計画の基本方針

当社は、毎年3カ年の中期経営計画を策定し、業績の拡大と企業価値の向上に努めております。

前期につきましては、当社グループの主要な販売先である半導体業界の稼働は、中国市場において一部顧客の生産効率化による材料の需要減はあったものの、生成AIの普及に伴う先端ロジック・メモリ半導体の高い需要や、データセンター投資の拡大等を受け、好調に推移いたしました。

そのような状況下、当社グループといたしましては、南アルプス事業所の竣工に伴う生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図るとともに、中国での競争力強化を図るため、現地で合弁企業の設立を行ってまいりました。併せて、需要の増加に対応すべく、生産・品質・安全管理体制の強化を推し進めてきた結果、売上高、利益の両面とも過去最高の水準で推移いたしました。

また、当面先端半導体に対する需要は旺盛であることが想定されることから、当社グループとしても開発・生産能力について、継続して様々な側面から強化していく必要があります。

一方で、経常利益における関係会社の持分法損益につきましては、韓国合弁会社 SK Tri Chem における原材料高騰や販売単価下落の影響や中国合弁会社 AD-Trichem における費用先行を受け、前期を下回る利益水準で推移する見通しとなっております。

これらの状況を受け、今後の当社グループの業績に想定される影響につき社内で検証を行うとともに、外部環境の変化への対応や更なる成長路線を継続するための方策を検討し、下記のとおり2027年1月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

2 経営数値目標

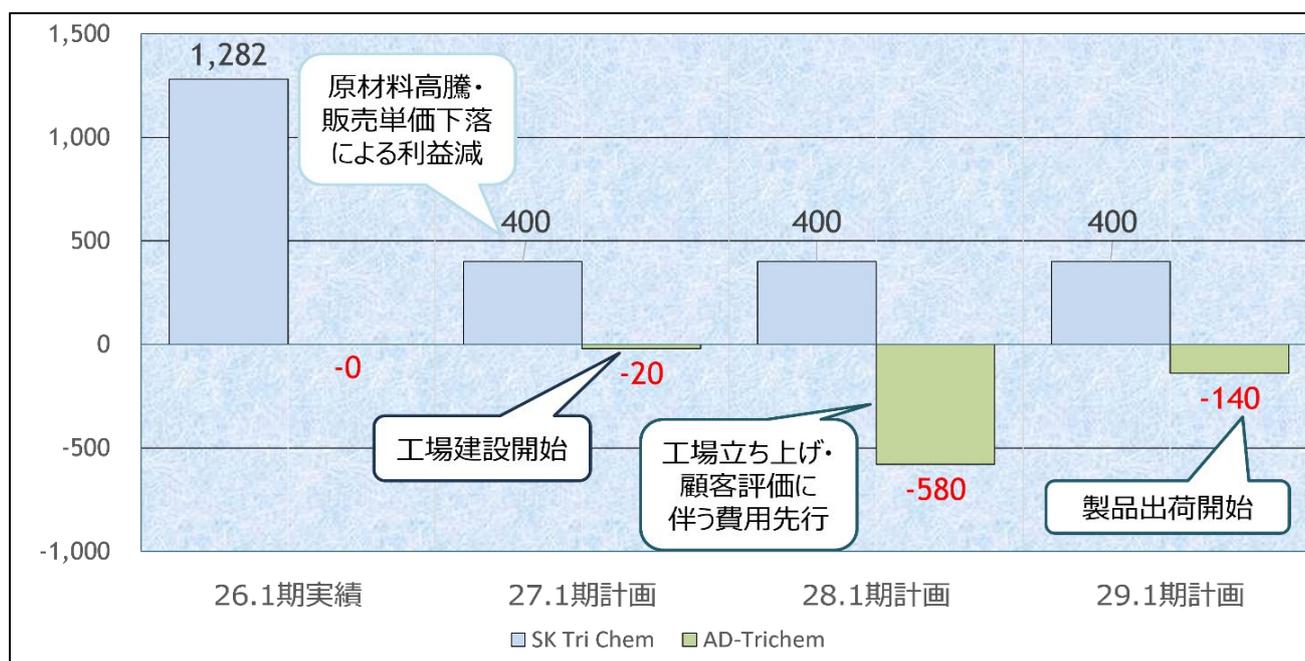
(単位：百万円)

	(ご参考) 2026年1月期 (実績)	2027年1月期 (予想)	2028年1月期 (計画)	2029年1月期 (計画)
売上高	23,883	27,000	29,000	31,700
営業利益	5,902	6,000	7,050	8,650
経常利益	7,090	6,300	6,800	8,830
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,515	4,600	4,600	6,120
年間配当金(円)	35	35	未定	未定

<ご参考>過去5期の推移と中期経営計画グラフ(単位：百万円)



<ご参考>主要な関係会社の持分法損益計画(単位：百万円)



3 具体的な取組み

当社グループといたしましては、引き続き半導体製造用化学化合物の生産開発能力の向上を推し進め、国内外の最先端半導体の需要増に即応できる体制を整えることに注力してまいります。

具体的には、南アルプス事業所において、フラッシュメモリ向け新規エッチング材料のみならず、最先端ロジック向けのメタル・High-k 材料等の生産体制構築にも努めてまいります。

それに伴い、本社工場を中心として、研究開発や既存材料の生産においてもリソースの最適化を行ってまいります。

また当社及び子会社において、生成 AI 向け新規材料や既存製品の需要増に対応するための生産・品質管理体制を継続して強化すると同時に、環境負荷の軽減や作業安全性の向上に対する投資を積極的に行ってまいります。

併せて、事業継続計画の改善や、サステナビリティの追及に対する取り組み等につきましても、今後の重要な経営課題として推進してまいります。

本計画におきましては、当社の株主資本コスト(約 9~10%程度と推定)を上回る資本収益性を継続するため、まず売上高営業利益率で 25%程度の水準を維持しながら成長を持続することを主眼においてまいります。その中で計画最終年度の目標売上高は 317 億円としながら、営業利益は 86.5 億円を目標といたします。

なお、本計画における想定為替レートは 1US ドル=150 円としており、2027 年 1 月期の営業利益における為替感応度はドル円で 1 円の変動につき、約 3,500 万円の影響(円高はマイナス)と予想しております。

中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページ等において、3 月 16 日に公表予定の 2026 年 1 月期決算説明資料に記載する予定であります。

以 上

本資料記載の将来の業績見通しに関する事項については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。